

貸借対照表

2024年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	9,835,333	流動負債	6,793,947
現金及び預金	34,701	支払手形	27,526
グループ預け金	1,966,850	買掛金	4,119,230
受取手形	1,925	未払金	929,372
売掛金	5,701,402	未払費用	234,626
未収入金	1,761,943	賞与引当金	918,812
製品	200,365	未払法人税等	124,880
仕掛品	11,328	未払消費税	186,266
材料	14,883	前受金	9,366
貯蔵品	20,736	預り金	182,727
前払費用	130,758	リース債務	2,392
その他流動資産	25,508	その他流動負債	58,746
貸倒引当金	▲ 35,071	固定負債	1,947,541
固定資産	2,259,753	長期リース債務	100
有形固定資産	314,473	資産除去債務	38,081
建物	146,568	退職給付引当金	1,875,271
機械及び装置	50,657	役員退職慰労引当金	5,670
工具器具及び備品	113,716	その他長期引当金	28,417
リース資産	1,974	負債の部合計	8,741,488
建設仮勘定	748	純資産の部	
その他有形固定資産	807	株主資本	
無形固定資産	308,466	資本金	100,000
ソフトウェア	302,504		
ソフトウェア仮勘定	5,800	資本剰余金	652,216
その他無形固定資産	162	資本準備金	70,000
投資その他の資産	1,636,813	その他資本準備金	582,216
関係会社株式	26,246	利益剰余金	2,601,382
非上場株式	1,965	利益準備金	31,180
長期差入保証金	143,550	繰越利益剰余金	2,570,202
前払年金費用	673,946	(内当期利益)	(2,569,829)
繰延税金資産	788,703		
長期未収入金	15,613		
破産及び更生債権	18,637		
その他投資	2,400		
貸倒引当金	▲ 34,251	純資産の部合計	3,353,598
資産の部合計	12,095,087	負債及び純資産の部合計	12,095,087

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法
- ②その他有価証券

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

売店在庫（ファミリーマート）	売価還元法による原価法に基づく低価法
売店在庫（ファミリーマート以外）	移動平均法による原価法に基づく低価法
商品及び製品（ツーリスト）	個別法による原価法に基づく低価法
商品及び製品（ツーリスト以外）	最終仕入原価法による原価法に基づく低価法
仕掛品	個別法による原価法に基づく低価法
原材料	移動平均法による原価法に基づく低価法
貯蔵品	個別法による原価法に基づく低価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）……定額法
- ②無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員及び役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

④役員退任慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく退任慰労金要支給額の100%を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

財またはサービスの提供に関する取引については、約束した財またはサービスが顧客に移転し、顧客が財またはサービスの支配を獲得した時点で収益を認識しております。

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

(6) その他財務諸表作成のための基本となる重要事項

①2024年3月1日に(株)東芝と TBJホールディングス(株) (以下、「TBJHD」という。)との間で完全支配関係が生じたことにより、(株)東芝を通算親法人とするグループ通算制度の承認の効力を失いました。これに伴い、当社は当事業年度の2023年4月から2024年2月までは、(株)東芝を通算親法人とするグループ通算制度を適用し、2024年3月は単体納税制度を適用しています。また、当社は2024年4月よりTBJHDを通算親法人とするグループ通算制度を適用します。

②「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

(7) 記載金額の表示

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. その他の注記

子会社の吸収合併

当社は、2023年10月1日に、当社の子会社を吸収合併しています。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び事業の内容

- ・ 結合当事企業の名称：東芝ツーリスト株式会社
- ・ 事業の内容：各国航空船舶鉄道会社の代理店業務等

②企業結合日：2023年10月1日

③企業結合の法的形式

- ・ 当社を吸収合併存続会社、東芝ツーリスト株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下取引として処理しております。

なお、この吸収合併に伴い、抱き合わせ株式消滅差益79百万円を特別利益に計上しています。